

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 令和5年9月のHPきごころ通信 (先月の話題)

### 目次

- (1)  魚から遠ざかる日本人 消費ほぼ半減、値上がりが拍車
- (2)  小中学校など体育館向け連暖房設備 大建工業、床下に送風
- (3)  70歳超の経営者 2025年に245万人
- (4)  自転車 違反防止へ反則金 9年で摘発3倍 警察庁が検討
- (5)  喫煙率男性25%、女性7%に減少 厚労省調査
- (6)  「生涯子供なし」最大42%
- (7)  建設業の「24年問題」 ゼネコン、労働力に不安
- (8)  不当な低賃金 行政指導 国交省 建設業、職種別に基準額
- (9)  物流「24年問題」に183億円 国交省、総額7兆円要求
- (10)  「建設24年問題」受注絞る 工事長引く懸念



### (1) 魚から遠ざかる日本人 消費ほぼ半減、値上がりが拍車

\*日本の漁業生産量（天然漁獲と養殖の合計）は1984年に1282万トンを記録しましたが、2021年には3分の1まで減りました。

\*日本の1人当たり魚介類消費量は、最も多かった2001年度の40.2kg（食べられる部分の純食料ベース）から、2021年度には23.2kgと半分近くまで減りました。

\*1991年には牛肉の輸入が自由化し、身近な食材として浸透。

\*肉類の消費量は2011年度に魚介類を超え、差は広がる一方。

\*2022年の消費者物価指数（年平均）で、生鮮魚介類は前年比で約14%も上昇。

\*購入量は価格上昇に反比例して減少する傾向があります。

(2023年8月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (2) 小中学校など体育館向け冷暖房設備

#### 大建工業、床下に送風

\*大建工業は、体育館向けの冷暖房システム「ユカリラYGSタイプ」を発売。

\*エアコンの風を直接室内に送り込まず、床下に送ることで床材を通じて冷暖房する仕組み。

\*室内に温度ムラが生じにくいほか、気流が起こりにくくなります。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

\*エアコンの風をダクトを通じて床下に運び、床を支える下地材に設けた多数の通気口から空気を床全体に送ります。

\*2022年9月時点で、体育館に空調設備（スポットクーラー含む）を設置している公立小中学校は全体の1割程度。

\*体育館における熱中症のリスクも高まっています。

(2023年8月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (3) 70歳超の経営者 2025年に245万人

\*2025年までに平均的引退年齢とされる70歳を超える中小事業者は約245万人。

\*このうち半数強の127万人は後継者が未定。

\*2022年度に第三者への事業継承が実現したのは、前年度比11%増の1681件で過去最高。

(2023年8月3日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (4) 自転車 違反防止へ反則金

#### 9年で摘発3倍 警察庁が検討 金額、原付バイク超えぬ範囲

\*警察庁は自転車を、自動車と同様に「反則金」制度の対象とするか有識者会議で議論。

\*交通反則通告制度は比較的軽微な交通違反について、反則金を納付すれば刑事罰を科されない仕組み。

\*自転車は反則金の対象外で、警察は危険性や悪質性の高い違反は刑事処分の対象となる交通切符（赤切符）を積極的に交付して取り締まっています。

\*主に赤切符の交付による自転車の摘発は2022年に24,549件に上り、2013年と比べ3倍以上に。

\*全国で発生した自転車関連の交通事故は、2022年に69,985件。

\*全交通事故に占める割合は23.3%に上り、上昇傾向に。

\*対歩行者の事故も同年に2,905件発生し、前年比で172件増加。

\*国内の自転車保有台数は、2021年に推定で約5720万台で減少傾向。

\*2022年中に自転車が当事者となった死亡重傷事故7,107件のうち、7割超で自転車に法令違反が確認されました。

(2023年8月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(5)  **喫煙率男性 25%、女性 7%に減少 厚労省調査**

- \*2022年、タバコを吸う人の割合は男性で25.4%、女性で7.7%。
  - \*男性は前回2019年から3.4ポイント、女性は1.1ポイント低下。
  - \*男性は2001年時点で全体の48.4%と、ほぼ2人に1人が吸っていました。
  - \*男性は40代が34.6%と最も高くなっています。
  - \*女性は50代の12.0%が最も高くなりました。
- (2023年8月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6)  **「生涯子供なし」最大42%**

**現18歳女性の推計、欧米の2倍水準 男性は「2人に1人」も**

- \*生涯にわたって子供を持たない人が2005年生まれの女性（2023年に18歳）の場合で、最大42%に達すると推計されます。
  - \*男性はさらに多く5割程度になる可能性。
  - \*3人に1人は子どもを持たない人生を送ることに。
  - \*1970年生まれの女性（2023年に53歳）では、先進国での生涯無子率は1~2割程度。
  - \*日本は27%。
- (2023年8月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7)  **建設業の「24年問題」 ゼネコン、労働力に不安**

**受注慎重、停滞も懸念**

- \*建設業界において緊結の課題は、2024年4月から残業規制が厳格化される「2024年問題」への対応。
  - \*時間外労働上限規制の猶予期間が終了する2024年4月以降は原則として月45時間、年360時間を超える時間外労働ができなくなります。
- (2023年8月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(8)  **不当な低賃金 行政指導**

**国交省 建設業、職種別に基準額**

\*国土交通省は、ゼネコンなどが下請け企業に著しく低い単価を設定している場合に、国が勧告など行政指導する仕組みを検討します。

\*建設現場で働く技能者の業務の種類ごとに「標準労務費」を提示します。

\*工事の受注業者と下請け業者間など民間の受発注の基準についても定める方向。

\*建設業者が極端に短い工期とすることを防ぐための方策も盛り込む見通し。

(2023年8月21日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(9)  **物流「24年問題」に183億円**

**国交省、総額7兆円要求**

\*国土交通省は、一般会計で2023年度当初予算と比べて19%増の総額7兆389億円を求めます。

\*物流の「2024年問題」の対策費は183億円と7割増。

\*災害復旧を含めた公共事業費は19%増の6兆2909億円。

\*河川の流域全体で水害を防ぐ「流域治水」の強化に非公共事業を含めて8002億円。

\*空き家対策に98億円。

\*住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35」の金利を引き下げることの関連事業費も計上。

(2023年8月25日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(10)  「建設 24 年問題」受注絞る 工事長引く懸念

大林組・清水建設 週休 2 日原則に

- \*2024 年春に適用される時間外労働の上限規制をにらみ、建設大手で受注を絞り込む動き。
  - \*大林組は今後、週休 2 日で現場を運営できる工事の受注を基本に発注者と交渉する方針。
  - \*清水建設は、4 週 8 閉所以上の（休みを確保できる）余裕を持った工期で受注。
  - \*2024 年 4 月からは時間外労働が年 360 時間、労使合意があっても 720 時間などの上限が課されます。
  - \*業界団体は時間外労働の削減へ週休 2 日の完全実施を求めています。
  - \*日本建設業連合会会員企業 99 社での実施率は、2022 年度通期で 42%。
  - \*安藤ハザマは受注見積の査定段階で、週休 2 日を前提とした工期設定。
  - \*2022 年の建設業の年間労働時間は 1986 時間と、全産業平均に比べて 268 時間長くなっています。
  - \*建設従事者は 479 万人と、ピークの 1997 年の 685 万人から 3 割以上減。
  - \*55 歳以上が 36%。
- (2023 年 8 月 26 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

